事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	農業委員会運営事業					事業通番	4177
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	農業委員会
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	総務係
	項	農業費		目	農業委員会費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	農地法・農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律・農業委員会等に関する法律・農地中間管理事業の推進に関する法律
事務事業の概要	農地法や農業経営基盤強化促進法などの法律により、農業委員会の運営業務を円滑に進める。 【主な取組】農業委員会の専属的権限に属する所掌事務。農業委員会の専属的権限に属しない、農地等の利用最適化の推進（農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）。農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図る。農業委員・推進委員による研修。
対象（誰、何を）	町内の農地
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正な管理がなされ、農地等の利用の最適化が図られる
成果の考え方	農地等の利用の最適化の効果として、担い手への農地利用集積が進むことが考えられるため。 農地等の利用の最適化の推進に関する指針において、新規就農者を増やすことが目標となっているため。

【成果指標】		単位
A	担い手への農地利用集積率	%
B	認定新規就農者数（年度中認定期間である者）	経営体

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	8,487	5,948	7,751	7,472	8,566
国庫支出金					
県支出金			1,065	1,448	1,321
地方債					
その他					
一般財源	8,487	5,948	6,686	6,024	7,245

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	48.8	56.5	48.1	53.6	49.6
	51.9	42.6	45.4	45.5	46.2
B	26	28	30	32	34
	28	23	21	18	14

（3）活動実績及び成果

活動実績	・農地の権利移動や賃貸借、その他の法定事項について適切に事務処理を行った。農業委員会へ提出された申請、届出については、全件について審査した上で定例総会に議案又は報告事項として上程した。 ・農地利用の最適化のための活動を実施した。 ・農地利用最適化交付金の交付要件の１つである農業委員会サポートシステムの更新を適切に行った。
成果	・本年度定例総会を１２回開催し、全議案が可決され、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の関係法令の趣旨を遵守し、適切に処理することができた。 ・農地利用の最適化が図られ、担い手の集積へつなげた。 ・農地台帳とタブレット端末を連動させ事務の効率化が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 法定の事務であり農業委員会の事務の全般を継続して実施していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 現状の事務は十分コストダウンを図っており、継続していく必要がある。
今後の方向性	現状維持	（理由） 農地の権利関係について、法定の事務を行うものであり維持していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	耕作放棄地対策事業					事業通番	4181
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	農業委員会
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	総務係
	項	農業費		目	農業委員会費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	農地法、農業経営基盤強化促進法等
事務事業の概要	農地の全体調査を利用状況調査（農地パトロール）と併せて実施し、耕作放棄地の確認を行う。この調査を基に、所有者・管理者へ利用意向調査を実施し、耕作放棄地解消を図る事業につなげる。 【主な取組】令和７年度の遊休農地再生事業は、４件・約2.5ha（令和６年度：10件・約3.5ha）実施する。
対象（誰、何を）	農業振興地域内農用地の耕作放棄地
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業振興地域内農用地の耕作放棄地が解消される。
成果の考え方	耕作放棄地が解消され、農地が有効活用される。

【成果指標】		単位
A	農業振興地域内農用地の耕作放棄地面積	ha
B	農業振興地域内農用地の解消された耕作放棄地面積	ha

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	2,697	7,666	4,056	8,088	7,450
国庫支出金					
県支出金	525	1,366	204	284	192
地方債					
その他					
一般財源	2,172	6,300	3,852	7,804	7,258

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	65	65	65	65	65
	74	82	91	104	131
B	2	2	2	2	2
	1.8	2.3	2.5	3.5	2.5

（3）活動実績及び成果

活動実績	・8月から9月にかけて農地利用状況調査を実施し、耕作放棄地の筆数、地目、地積、所有者を把握した。 ・再生可能な農地を対象に利用意向調査を実施し、その農地の状況等について農地中間管理機構に情報提供を行い、農地の利用調整を図った。 ・遊休農地再生事業の活用により、2.5haの耕作放棄地を解消した。
成果	・耕作放棄地の解消により、農業担い手への農地の集積及び利用促進につながった。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 今後ますます増える耕作放棄地に対し、農地所有者からの相談案件も増加傾向であるため、より一層農業担い手との利用調整を図り、耕作放棄地の解消に向けての事業を実施していく必要がある。
コストの方向性	拡大	（理由） 耕作放棄地は、農業者の高齢化、後継者不足及び相続等による町外所有者の農地の増加などから、ますます増える傾向にあるため、今後も拡大して進める必要がある。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 農業委員会の事業の大きな目的として、農地の利用の最適化があり、耕作放棄地の解消は直結する課題である。農地の連坦性を阻害する耕作放棄地は、今後も解消を進め、農地の集積、集約につなげる必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業					事業通番	4183
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律　環境保全型農業直接支払交付金実施要領 福島県環境保全型農業直接支払交付金事業実施要領
事務事業の概要	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。 具体的には、農業者の組織する団体等が化学肥料や化学合成農薬の使用を原則５割以上低減する取組みと合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を支援する。 【主な取組】環境保全にやさしい営農活動を支援し、環境への負荷低減に取り組む。
対象（誰、何を）	環境保全型農業を実施する団体の農業者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	化学肥料や化学合成農薬の使用を低減し、環境にやさしい農業の推進を図り、環境への負荷低減に取り組む。
成果の考え方	環境保全型農業を実施している取組面積と昨年度の実施面積とを比較することで、環境保全に寄与する事業効果を図る。

【成果指標】		単位
A	事業取組農業者数	人
B	事業対象農業者の全耕作農地	a

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	7,772	7,752	8,719	8,218	7,233
国庫支出金					
県支出金	5,761	5,836	6,560	6,181	5,445
地方債					
その他					
一般財源	2,011	1,916	2,159	2,037	1,788

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	27	30	30	30	30
	24	25	15	18	15
B	12,562	13,200	13,500	15,500	16,500
	12,562	13,380	15,194	16,221	10,045

（3）活動実績及び成果

活動実績	・環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し7,145,940円の補助金を交付した。
成果	・農業者団体が行う、有機農業や化学肥料や化学合成農薬の使用を低減し、環境保全に効果の高い営農活動に対する支援を行い、農業が本来有する自然循環機能の維持・増進につながった。 ・令和７年度より対象取組が見直され、新たに炭の施用等の取組が行われたが、令和６年度に取組面積が6,784aだった冬期湛水が対象外となったことにより、事業に取り組む農業者及び対象農地が減少した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減し環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行い自然循環機能の維持、増進を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 国及び県の交付金実施要綱、要領に基づき自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを交付金として交付する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 引き続き国及び県の交付金実施要綱、要領等に基づき交付金を交付し、人にも自然環境にもやさしい環境保全を重視した営農活動を支援する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	新規就農者・担い手育成事業					事業通番	4189
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業担い手支援事業補助金交付要綱、会津美里町新規就農者育成奨励金事業補助金交付要綱、 会津美里町機構集積協力金交付要綱、会津美里町新規就農者農業研修支援事業補助金交付要綱
事務事業の概要	就農時の初期投資や技術習得に係る費用など経営確立・営農継続に要する経費に対し補助金を交付するとともに、地域農業の担い手への農地集積の取組に対し補助金を交付することで、農業の維持、農地の保全を図る。 【主な支援】独立自営就農を目指す認定新規就農者を対象に、関係機関と連携し支援する。また、地域計画に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化に努める。
対象（誰、何を）	認定新規就農者、認定農業者、担い手
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本町内で継続的に営農する。
成果の考え方	後継者不足を解決し、新規に就農しやすい環境づくりをすすめることで、農業の安定経営につながる。

【成果指標】		単位
A	新規就農者増加数	人
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	34,563	43,890	15,047	10,910	12,481
国庫支出金		16,062			
県支出金	16,338	15,240	5,543	5,627	4,529
地方債					
その他	8,641	601	10	202	0
一般財源	9,584	11,987	9,494	5,081	7,952

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2	2	2	2
	3	6	2	3	2
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・新規就農者育成奨励金として、認定新規就農者及び親元就農者10名に対し、総額6,558,000円の補助金を交付した。 ・新規就農者育成総合対策として、認定新規就農者３名に対し、総額4,500,000円の補助金を交付した。 ・新規就農者農業研修支援として、農業研修生1名及び研修受入農家1法人に対し、総額390,000円の補助金を交付した。
成果	・新規就農者への補助金交付により、就農しやすい環境や営農を継続しやすい環境を整備した。 ・農業研修生や研修受入農家への補助金交付により、担い手確保や育成に向けた環境を整備した。新規就農者として青年等就農計画を２件認定した。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 町の基幹産業である農業の新たな担い手の確保と育成を図ることで、本町農業の安定化を図る必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 地域農業の維持や発展のため、国県の助成制度を活用しながら、農業担い手の育成や確保に継続して取り組む必要がある。
今後の方向性	生産性改善	（理由） 新規就農者との面談等により現状を的確に把握し、効果的な支援策へとつなげる必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	水利施設管理事業					事業通番	4991
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	農政係
	項	農業費	目	農地費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	基幹水利施設管理事業実施要項 基幹水利施設管理事業実施要領
事務事業の概要	かんがい排水事業の借入金償還や各水利施設の管理負担金支出、基幹水利施設の維持管理に関する業務委託及び施設の修繕、農業用施設等の維持管理に関する業務。 【主な取組】水利施設等の管理
対象（誰、何を）	農業水利受益者、ため池下流域の住民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業用水を安定的に確保できる。 ため池決壊の危険性を認知し、有事の際に適切な行動がとれる。 ため池決壊を未然に防ぎ、住民の安全が確保される。
成果の考え方	農業用水を安定供給するために、水利施設の維持管理や定期点検を行う。 ため池の点検を行い、受益者の意見を確認しため池の改修・廃止を進めるとともに、危険を周知することで未然に事故を防止する。

【成果指標】		単位
A	点検整備を行った件数	件
B	ため池事故件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	46,384	100,205	78,812	91,211	86,893
国庫支出金					
県支出金		61,061	11,922	51,872	43,586
地方債				1,800	
その他		3,037	4,628	3,191	3,864
一般財源	46,384	36,107	62,262	34,348	39,443

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4	4	4	4	4
	4	4	4	4	4
B	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	・宮川、高橋頭首工の管理委託契約を会津宮川土地改良区と締結した。 ・頭首工の設備点検、監視制御設備の保守管理を行った。頭首工施設の修繕を行った。 ・赤舘ため池、立行事ため池の下流水路工事及び一の坊ため池廃止工事を行った。
成果	・宮川、高橋頭首工の点検整備を行い、不具合箇所や劣化箇所の確認し、施設を修繕した。 ・農業水利で使われていない防災重点ため池の廃止工事及び付帯工事を実施し、地域の防災に努めた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 本町の基幹産業である農業の振興を図るため、農業用水利施設を適正に管理し農業用水の安定確保に努める必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 施設の老朽化に伴い経費の増加が見込まれるが、補助金等を活用し適正管理に努める。
今後の方向性	現状維持	（理由） 施設の適正な維持管理を行うとともに、老朽化に伴う施設の改修等についても計画的に事業を進め農業用水の安定確保に努める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	土地改良促進事業					事業通番	4995
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	土地改良法、土地改良事業補助金交付要綱
事務事業の概要	圃場整備や頭首工の改修など県営土地改良事業に係る事業要望や負担金や償還金の支払いを行うとともに、土地改良区が実施する水路修繕工事などに対し補助金を支出し農業生産基盤の整備を行う。 【主な取組】土地改良施設の修繕工事等により、農業の生産性向上を図る。
対象（誰、何を）	受益農家
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業の生産性向上
成果の考え方	農業生産基盤の整備により生産性の向上が図られ安定した農業経営ができる。

【成果指標】		単位
A	土地改良事業件数	件
B	交付総金額	千円

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	10,233	16,430	15,329	14,675	13,658
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他				4,000	4,000
一般財源	10,233	16,430	15,329	10,675	9,658

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	5	4	4	4
	3	5	4	5	4
B	4,000	4,308	4,000	4,000	4,000
	3,694	5,521	5,394	4,271	4,000

（3）活動実績及び成果

活動実績	・土地改良施設の改修を行う土地改良区に対し、4,000,000円の補助金を交付した。
成果	・補助金を活用し水路修繕などを行ったことにより、安定した農業用水の供給と適正な配水につながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 老朽化が進む土地改良施設が増加傾向にある中、土地改良区と連携しながら計画的に改修し農業生産基盤の改善を図る必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 老朽化が進む土地改良施設が増加傾向にあるため、維持管理経費の増加が見込まれるが、国、県の事業を積極的に活用し、町の負担を抑制しながら事業を進める。
今後の方向性	現状維持	（理由） 県営事業及び国、県事業の積極的な活用を検討し、町負担の軽減を図り農業生産基盤の改善に努める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	有害鳥獣防除事業					事業通番	5018
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	森林環境対策室
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町鳥獣被害対策実施隊設置条例 会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町有害鳥獣防除事業補助金交付要綱
事務事業の概要	有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、防止柵(電気柵)の設置支援や有害鳥獣の捕獲に努める。また、住民が被害対策に主体的に取り組めるように普及啓発を実施する。 【主な取組】鳥獣対策の専門家の意見を得ながら、住民主体の総合的な鳥獣被害防止対策に取り組む自治区に対して支援を行う。
対象（誰、何を）	有害鳥獣による農作物被害
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	抑える
成果の考え方	有害鳥獣による農作物被害額の減少 鳥獣被害対策実施隊の出動

【成果指標】		単位
A	有害鳥獣による農作物被害額	円
B	鳥獣被害対策実施隊わな設置件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	7,505	9,463	7,933	10,353	12,233
国庫支出金					
県支出金			922	2,828	4,688
地方債					
その他					
一般財源	7,505	9,463	7,011	7,525	7,545

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	755,000	735,000	694,000	653,000	613,000
	23,829	375,212	445,783	1,044,597	438,877
B	56	60	60	100	100
	36	56	113	68	148

（3）活動実績及び成果

活動実績	・鳥獣被害対策実施隊による有害捕獲数：ツキノワグマ７０頭　イノシシ１４頭 ・有害鳥獣防除事業：電気柵に対する補助　４０件　1,975,065円、狩猟免許新規取得者に対する補助　３件　306,536円 ・出没抑制総合対策事業：集落ぐるみによる鳥獣被害対策に対する補助　１件　1,998,000円
成果	・電気柵の設置支援により普及が進み、イノシシによる農作物被害が減少した。 ・集落ぐるみで鳥獣対策に取り組んだ地域においては、農作物被害が減少した。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 継続的な被害防除対策により野生鳥獣による人的被害や農作物被害を抑え、成果の向上を図る必要がある。あわせて、集落ぐるみの鳥獣被害対策についても引き続き推進していく。
コストの方向性	拡大	（理由） 有害鳥獣の出没件数が増加しており、鳥獣被害対策実施隊の活動も増大している。有害鳥獣による農作物被害を抑えるため、継続的に電気柵の設置支援や捕獲を行うほか、将来的に捕獲業務を担う狩猟者の増加に向け支援していく。また、町民が主体的に鳥獣被害に取り組めるように地域単位での普及啓発や被害防除対策を支援する。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 野生鳥獣による人的被害の回避を最優先に、農作物被害の軽減を図る。近年、有害鳥獣の出没件数の増加に伴い、鳥獣被害対策実施隊の活動も増えているため、負担軽減を図る必要がある。また、町民が主体的に鳥獣被害防除に取り組めるように地域単位での対策を支援し取組地域の拡大を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	農道管理事業					事業通番	5019
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農地費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農道管理規程
事務事業の概要	町内農道に関して農道台帳の整備を行い管理を行うとともに、安全に使用できるよう各地区での維持管理作業に対し原材料支給を実施し、必要に応じて工事修繕を実施する。 【主な取組】農道管理及び台帳更新に取り組む。
対象（誰、何を）	農道
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に通行できる状態を保つとともに、農道台帳が最新の情報に更新される。
成果の考え方	①維持補修を行い、農作業及び集出荷等に係る通行の安全を確保し、事故を未然に防ぐ。 ②基準日時点の状況を確認し、農道台帳を更新することで農道案件に即対応できるように準備する。

【成果指標】		単位
A	農道での事故件数	件
B	農道台帳の更新	回

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	2,744	3,313	2,269	21,157	3,241
国庫支出金					
県支出金				7,788	
地方債				5,800	
その他					
一般財源	2,744	3,313	2,269	7,569	3,241

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	1	1	1	1	1
	1	1	1	1	1

（3）活動実績及び成果

活動実績	・農道台帳の更新や農道の維持管理に資する敷砂利等の原材料支給を行った。 ・農道管理施設の維持点検業務の委託を行った。
成果	・農道台帳を最新の情報に更新した。 ・農道の維持管理に努め、農道の整備不良による事故の防止に努めた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 地域の共同活動を支援し、農道の適正な管理に努め農道の安全な通行を確保する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 継続して地域の共同活動を支援し農道の安全確保に努める。
今後の方向性	現状維持	（理由） 継続して地域の共同活動を支援するとともに、多面的機能支払交付金事業への取組を進め、町負担の軽減を図りながら農道の適正な維持管理に努め農道の安全性を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	農業生産力強化支援事業					事業通番	5779
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町農業生産力強化支援事業補助金交付要綱、会津美里町がんばる農業応援事業補助金交付要綱
事務事業の概要	転作作物の出荷・販売の取組、農業機械全般の購入費用などについて支援を行い、農業生産力の向上を図る。 また、農地の有効活用を促進し、土地利用型作物や園芸作物等の導入を積極的に支援することにより、複合経営による安定的な農業経営体の育成を図る。 【主な取組】農業機械を含む農業施設更新等への支援、転作作物に取り組む農業者への支援を行う。
対象（誰、何を）	町内の農業者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業生産力が向上し、農業経営が安定化する。
成果の考え方	資材購入等の支援や、水田への土地利用型作物及び園芸作物等の導入により複合経営を推進し農業生産力の向上を図り、安定的な農業経営体の育成につなげる。

【成果指標】		単位
A	がんばる農業応援事業における対象作物の導入面積	ha
B	農業生産力強化支援事業を活用する人数（組織）	人（組織）

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	85,041	113,970	49,347	28,325	22,773
国庫支出金		68,109			
県支出金	5,869	25,186	6,607	9,115	13,508
地方債					
その他	20,500	19,992	23,194	12,959	2,977
一般財源	58,672	683	19,546	6,251	6,288

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	708	254	369	400	359
	726	251	286	386	39
B	13	20	26	25	20
	13	20	27	24	20

（3）活動実績及び成果

活動実績	・がんばる農業応援事業として、29名に対し、2,977,257円の補助金を交付した。米価高騰に伴い、当初計画していた備蓄米への取組農家が皆無となったことから、事業対象面積が大きく減少した。 ・農業生産力強化支援事業として、20名に対し、9,849,000円の補助金を交付した。 ・地域計画担い手確保支援事業　１名に対し、1,800,000円の補助金を交付した。
成果	・農地を有効活用し、土地利用型作物や園芸作物等の作付をすることで複合経営による安定的な農業経営が図られた。 ・水稲、園芸作物等の栽培に必要な農業機械や資材を購入し、安定的な収量の確保や農作業の効率化が図られた。 ・麦、大豆について収量や品質向上を図るため、基本技術の徹底、作業の効率化の技術を活用しながら、栽培体系の確立と普及に取り組み、畑作物の新たな産地形成と複合経営による農業経営の安定化が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 生産活動にかかる省力化を図り、安定的な収量を確保し、農業経営の安定化を目指すため、支援策を充実する必要がある。
コストの方向性	拡大	（理由） 本町全体の農業生産力向上のため、積極的な支援策を展開する必要がある。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 新技術を導入することにより省力化や低コスト化を図り、農業生産力の向上と農業経営の安定化を支援する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	六次産業化支援事業					事業通番	14602
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	令和7年度
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町六次産業化支援事業補助金交付要綱（R3まで）、会津美里町農産物販路拡大促進事業補助金交付要綱（R4以降）
事務事業の概要	農家等が取り組む農産物加工機器等購入や商品開発、農産物・農産加工品の生産や販売に係る認証等の取得、マルシェ等への参加や開催に積極的に参加する農業者等、首都圏等における町の農産物・農産物加工品の販売やＰＲ活動に対し、支援を行う。 【主な取組】生産から加工・販売まで一体的に支援し、農業者等の集積向上につなげる。
対象（誰、何を）	六次産業化や販路拡大に取り組む農業者等。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	六次産業化支援事業の活用により六次産業化が進む。
成果の考え方	制度を活用し六次産業化に取り組み、農業の安定経営を図る農業者が増加することを成果として捉え、Aの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	農産物販路拡大促進事業補助金を活用した人数	人（組織）
B	マルシェの開催回数	回

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	5,432	3,019	1,045	1,078	747
国庫支出金					
県支出金	3,000				
地方債					
その他					
一般財源	2,432	3,019	1,045	1,078	747

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5	5	5	5	5
	4	2	5	4	2
B	5	5	2	2	2
	4	5	3	2	1

（3）活動実績及び成果

活動実績	・農産物販路拡大促進事業補助金について、農産物販路拡大支援を300,000円交付し、新商品開発・既存商品リニューアル及びPR支援として99,544円交付した。 ・会津17市町村合同により市場関係者へトップセールスを実施し農産物のPRを実施した。
成果	・町外での農産物販路拡大支援では、商談会や販促活動などを継続的に行っているためリピーターの確保につながっている。 ・新商品開発、既存商品リニューアル及びPR支援では、既存商品のPRに取り組む農業者を支援し、本町農産物のPRにつながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 六次産業化に取組む農業者を支援することで、本町農産物の付加価値向上や販路拡大を目指す必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 六次産業化による所得向上のため、民間団体等の協力を取り付けるなど、新たな取組と継続した実施が求められる。
今後の方向性	現状維持	（理由） 地域おこし協力隊の活用も含め、生産から加工、販売に取組みやすくなるような仕組みを構築することにより、農業所得の向上につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	農業体験学習事業					事業通番	16748
						開始年度	令和4年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	農政係
	項	農業費	目	農業振興施設費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業体験学習農場条例 会津美里町農業体験学習農場条例施行規則
事務事業の概要	農業体験学習農場の維持管理。町内のこども園や小学生に対し、農業とふれあう機会を提供し、農業体験学習の場として活用。 【主な取組】農業体験学習農場の維持管理
対象（誰、何を）	町民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町民が農作業体験を行うことのできる場を提供する。
成果の考え方	本町の基幹産業である農業に理解を深めるため、農業体験に参加した人数を成果指標として設定する。

【成果指標】		単位
A	施設利用者数	人
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	3,547	3,353	3,231	2,885	3,115
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		827		405	168
一般財源	3,547	2,526	3,231	2,480	2,947

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	9	1,000	1,200	1,300	1,300
	8	1,721	1,774	1,499	1,068
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・利用者は、農業体験学習を行う町内の小学校及びこども園の児童であり、利用団体数８団体、延べ人数1,068名、利用回数は34回となった。
成果	・農業体験学習農場において児童自らが植栽した収穫物は、学校の家庭科の授業やこども園で使用されたほか、あやめ祭りにおける地域おこし協力隊のPRブースでも活用され、食育や特産品のPRにつなげた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町内の子ども達を対象に、農業や食への理解を深めるため、継続した事業実施が求められる。
コストの方向性	縮小	（理由） 外部委託や民営化を調査検討し、コスト削減に努める。
今後の方向性	効率性改善	（理由） 農業体験学習施設機能を維持できる受入団体を調査するとともに、施設の廃止または売却を検討する必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	農村公園維持管理事業					事業通番	16749
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室
	項	農業費	目	農業振興費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	農村公園条例 農村公園条例施行規則
事務事業の概要	住民の健康と融和を図り、活力にみちた明るい豊かな町づくりを増進するため、農村公園管理を行う。 【主な取組】遊具点検結果に基づき修繕する優先度を決め事業の効率化を目指すとともに、農村公園内での事故を防止する。
対象（誰、何を）	地域住民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	憩いの場を提供し、健康増進やコミュニケーションが行われる。
成果の考え方	農村公園が安全な憩いの場として機能することで、地域住民の健康増進やコミュニティの活性化が図られる。

【成果指標】		単位
A	農村公園内の事故件数	件
B	農村公園に関するクレーム数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	768	1,818	728	872	3,433
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	768	1,818	728	872	3,433

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	0	0	0	0	0
	2	1	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	・赤沢多目的農村公園においてベンチ及び看板等の撤去、測量調査、鑑定、分筆登記を行い、同公園を廃止した。 ・昨年度の大雪により変形してしまった上小沢・新屋敷新田の農村公園のフェンスを修繕した。 ・遊具点検において危険と判断された箇所については、修繕等の適切な対応を行った。
成果	・測量、鑑定、分筆登記を完了させたことで、今後の土地売却や有効活用に向けた取組が可能となった。 ・雪害により変形したフェンスを修繕したことで、公園利用者の安全を確保し、施設の適切な維持管理を図った。これにより、地域住民が安心して利用できる環境を提供することができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 遊具点検を実施し危険個所の修繕等を行い事故防止に努める。
コストの方向性	縮小	（理由） 遊具点検の結果により修繕等を行うが、利用の少ない遊具については撤去しコストを縮小する。
今後の方向性	効率性改善	（理由） 利用者が減少している中で、今後の農村公園の管理方法等について検討し適正な維持管理に努める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	日本型直接支払制度事業					事業通番	17399
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農地費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	多面的機能支払交付金実施要綱、中山間地域等直接支払交付金交付要綱
事務事業の概要	農業・農村はさまざまな機能を有している。しかし、近年、高齢化や人口減少等により地域の共同活動が困難となり、その機能発揮に支障が生じつつあるとともに、農業担い手の負担増につながっている。このため、地域活動や営農の継続等に対して支援を行う。 【主な取組】多面的機能支払交付金制度、中山間地域等直接支払交付金制度を活用する団体への支援に取り組む。
対象（誰、何を）	活動組織、農用地、農業用施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	各組織において、共同活動により農地、農業資源を適切に保全管理する。
成果の考え方	活動組織の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・管理するとともに、中山間地域における農業の有する多面的機能の確保を図り、適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援する。

	【成果指標】	単位
A	多面活動組織数	組織
B	中山間活動組織数	組織

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	129,244	131,762	143,233	140,402	146,752
国庫支出金					
県支出金		98,060	108,428	106,472	110,819
地方債					
その他		1,745		706	741
一般財源	129,244	31,957	34,805	33,224	35,192

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	56	56	57	57	57
	56	56	57	56	57
B	5	5	5	5	5
	5	5	5	5	5

（3）活動実績及び成果

活動実績	・多面活動組織の57組織に交付金の交付を行った。また、中山間活動組織は5協定に交付金の交付を行った。 ・令和8年度より活動開始する2組織に対し、説明会の実施や申請書類の作成指導等により、活動開始準備のサポートを行った。 ・県主催の会津方部研修会をじげんホールで開催した。
成果	・交付金による事業を実施し、多面、中山間活動組織への活動支援を通し、農地・農業資源の保全管理が図られた。 ・多面的機能支払交付金制度を活用し、令和8年度より2組織が新たに活動を開始する体制が整った。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。
コストの方向性	拡大	（理由） 活動組織の主体的な取組により地域資源及び農業施設の適正な維持管理が図られることから取組組織の拡大を図る。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 活動組織の拡大を図り主体的な取組を支援し、地域資源及び農業施設の適正な維持管理を図る。